

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	2-1 新しい時代に対応した力強い産業を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 経営支援課	園田 圭介
施策名	3 製造業・サービス産業の地場企業成長促進	事業群関係課(室)	新産業推進課	
事業群名	⑤ 地域産業を支える企業等の成長促進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	5,743,691

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)		(取組項目)								
地域の注力する分野を設定し、域外需要獲得に向けた取組等を支援する地域産業活性化計画を推進するほか、新商品の開発など新たな取組を目指す企業の経営革新計画等の策定支援や新規市場開拓を目的とした海外展開支援、経営の安定や成長促進のための県制度融資による支援を行います。また、支援にあたっては、地元銀行の合併を契機として金融機関と連携し、県内企業への支援体制を強化します。		i) 中小企業者の新たな事業活動等の促進 ii) 地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成 iii) 中小企業者の状況に応じた海外展開支援 iv) 中小企業向け金融対策								
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	事業計画の策定から1年後に新規事業展開(創業を含む)を図り事業化に至った企業数(累計)	目標値①	/	30件	60件	90件	120件	150件	150件(R7)	
		実績値②	0件(R元)	30件	102件	132件	192件	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	100%	170%	146%	160%	/	順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する計画の目標達成団体数(累計)	目標値①	/	23団体	28団体	28団体	28団体	28団体	28団体(R7)	
実績値②		9団体(R元)	14団体	20団体	23団体	23団体	/	進捗状況		
達成率②/①		/	60%	71%	82%	82%	/	やや遅れ		

(進捗状況の分析)
 県内の主に小規模事業者が新たな事業展開等を目指して補助事業等を活用する際の計画策定支援については、商工会、商工会議所の経営指導員等が伴走型支援を実施したほか、中小企業診断士によるワンストップ相談対応により計画策定から実践に至るまでの支援を行った結果、新規事業展開に繋がった件数は目標を上回った。また、各商工団体が、地域ごとの小規模事業者の持続的発展支援に資する地域産業活性化計画で定めている売上増等の目標については、28団体中23団体が達成した。金融支援については、コロナ禍や物価高騰等で事業活動に影響を受けた中小企業者の資金繰り支援について、新たな制度融資資金の創設のほか、保証料補助や利子補給補助などを実施した。

2. 令和6年度取組実績(令和7年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和6年度事業の成果等	
				R5実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R5目標	R5実績		達成率
				R6実績					R6目標	R6実績		
				R7計画	R7目標	R7実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等			事業対象					
事業期間		法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)								
所管課(室)名												
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費	1,465,332	1,465,332	7,659	●事業内容 商工会及び商工会議所が行う小規模事業者のための経営改善普及事業支援並びに商工会連合会が行う商工会指導事業に要する支援。 ●実施状況 長崎県商工会連合会及び各商工会議所へ補助金を交付した。	【活動指標】	400	350	87%	●事業の成果 ・商工会等が実施する経営改善普及事業等を支援し、小規模事業者の経営の持続的発展や取引拡大等に注力した。なお、小規模事業者持続化補助金採択件数が前年比72%減となったが、国全体の採択件数も73%減となっている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工会等の経営指導員が伴走型で各種補助金申請の支援等を実施したことにより、県内中小事業者の新たな事業展開等に寄与した。
				1,553,344	1,553,344	7,884		経営指導員1人当たりの巡回指導件数(件)	400	307	76%	
				1,631,449	1,620,424	7,878			400	/	/	
				小規模企業振興基本法第7条				【成果指標】	287	357	124%	
					小規模事業者持続化補助金採択件数(件)	330	99	30%				
					経営支援課	○	—	—	長崎県商工会連合会、商工会、商工会議所	330	/	/

取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画 推進事業費	18,219	9,855	4,596	●事業内容 商工会及び商工会議所が策定する地域産業活性化計画等の 推進を支援。 ●実施状況 長崎県商工会連合会及び各商工会議所へ補助金を交付した。	【活動指標】	200	271	135%	●事業の成果 ・計画推進員や専門家を事業者に派遣し、デジタル化や地域産業の活性化に注力した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・商工団体で地域産業活性化の事例を情報共有すること等により地域産業活性化の目標達成を図った。	
				18,453	9,996	4,731			200	273	136%		
				21,341	10,833	4,727			200				
				小規模企業振興基本法第7条、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条				【成果指標】			28		23
			R5-7				地域産業活性化計画の目標達成団体数(件)			28	23		82%
		経営支援課	—	—	—	長崎県商工会連合会、商工会議所							
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策 事業	123,396	123,396	3,830	●事業内容 ・長崎県中小企業団体中央会による協同組合等の連携組織の強化に対する支援。 ●実施状況 ・長崎県中小企業団体中央会へ補助金を交付した。	【活動指標】	4,139	3,666	88%	●事業の成果 ・新規組合設立数は目標値の達成に至らなかったものの、巡回指導や専門家による相談、研修会等を通じて組合や組合員の課題解決に取り組んだ。 ●事業群の目標達成への寄与 ・組織化の推進、連携強化等により、中小企業・小規模事業者の経営の安定等に寄与した。	
				123,435	123,435	3,942			巡回指導件数(件)	3,840	3,147		81%
				130,754	130,754	3,939			3,742				
				中小企業等協同組合法第74条等				【成果指標】			-R5:新規組合等設立数(組織)		10
			S44-				R6-:研修等のアンケート結果において「満足」の回答割合(%)			80	89		111%
		経営支援課	○	—	—	長崎県中小企業団体中央会	80						
取組項目 i	4	4	産学官イノベーション 創出プロジェクト	44,445	44,445	3,830	●事業内容 産学官連携サロンの開催等による共同研究体制の構築や競争的資金の獲得及び活用支援。 ●実施状況 県内企業の新たな事業展開を推進するため、産学官連携コーディネーターの配置や大学等が有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	【活動指標】	2	1	50%	●事業の成果 ・産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・採択された競争的資金において公設試や産学官連携コーディネーター等が事業推進及び実用化に向けた技術支援を実施した結果、県内企業の技術開発力向上及び新たな事業展開の推進に寄与した。	
				44,926	44,926	3,942			産学官連携サロン等の開催回数(回)	2	2		100%
				47,965	47,965	3,939			2				
								【成果指標】			競争的資金の獲得件数(件)(累計)		4
			R4-8							6	7		116%
		新産業推進課	—	—	—	県内中小企業者	8						
取組項目 i	5	5	サービス産業経営体質 強化事業費	40,207	19,442	11,489	●事業内容 将来的な成長が期待される県内企業の認定やハンズオン支援を行うことにより、当該企業の認知度向上と成長、他の県内企業への挑戦意識の広がりにつなげる。 ●実施状況 高成長への意欲と潜在力を持ち、地域経済への波及効果が期待できるサービス産業事業者を、長崎県ネクストリーディング企業として認定し、DXによる県外需要獲得・生産性向上等を目指す取組をハンズオン(伴走)で支援した。	【活動指標】	ハンズオン支援(※)する事業者の数(社(者))(累計) ※伴走支援	20	18	90%	●事業の成果 ・長崎県ネクストリーディング企業を新たに18者認定した。また、事業者の成長を促進するため、事業計画の策定及び計画実践に向けたハンズオン支援を29者に対して実施した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ハンズオン支援により、SNS等の発信能力やECサイトでの販売能力の向上を図ることで県内中小企業者の生産性向上に寄与した。
				33,361	16,831	7,884			30	29	96%		
				39,004	20,080	7,878			40				
								【成果指標】			-R5:ハンズオン支援開始5年後における支援先の付加価値額増加率平均(%)	—	
			R3-8				R6-:ハンズオン支援開始翌年度以降における支援先の付加価値額増加率平均(%)			—	—	—	
		新産業推進課	—	—	—	県内中小企業者	2						

取組項目 i	6	商店街活性化指導事業	1,259	1,259	766	●事業内容 長崎県商店街振興組合連合会が行う、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修等について助成を行う。 ●実施状況 長崎県商店街振興組合連合会に対し、補助金を交付した。	【活動指標】	2	2	100%	●事業の成果 ・長崎県商店街振興組合連合会が行う指導事業に対する補助により、各商店街振興組合の運営及び商店街の活性化を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街振興組合の指導に対する支援を行い、地域の拠点となる商店街の活性化に寄与した。
			1,246	1,246	789		商店街青年部研修会開催数(回)	2	2	100%	
			1,273	1,273	788		【成果指標】	70	100	142%	
		—	—	—	研修後のアンケート結果において「成果あり」の回答割合(%)	70	100	142%			
		経営支援課	—	—	—	長崎県商店街振興組合連合会	70	—	—		
取組項目 ii	7	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業	17,266	15,346	2,298	●事業内容 人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、ビジョン(将来像、コンセプト)やその実現のための実施事業を盛り込んだ「商店街活性化プラン」に基づく取組及び商店街以外のエリアにおける事業者等による地域活性化の取組に対し市町と連携した支援を行う。 ●実施状況 市町に対し、補助金を交付した。	【活動指標】	5	6	120%	●事業の成果 ・商店街活性化プランに基づく「にぎわい創出事業」等を実施する商店街に対し補助を行い、力強い商店街の創出を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各商店街のプランに基づく取組に対して支援を行い、力強い商店街の創出に寄与した。
			19,103	15,510	10,250		補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	7	140%	
		(R6終了)R2-6	—	—	—	【成果指標】	100	81	81%		
		経営支援課	—	—	—	市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)	各実施事業の達成率(実績/目標)の平均(%)	100	102	102%	
取組項目 iii	8	商店街再生プロジェクト支援事業	/	/	/	●事業内容 商店街が地域の関係者や外部人材と連携しながら実施する地域課題の解決等につながる取組に対し、市町と連携した支援を行う。	【活動指標】	/	/	/	—
			15,676	15,676	10,242		セミナー・ワークショップの開催回数(回)	2	/	/	
		(R7新規)R7-9	—	—	—	【成果指標】	/	/	/		
経営支援課	—	—	—	市町(間接補助事業者は商店街振興組合、商工会等)	補助事業活用商店街等の数(箇所)	5	/	/			
取組項目 iii	9	海外ビジネス展開促進事業	7,890	7,890	6,128	●事業内容 県上海事務所及び委託事業により設置した東南アジアビジネスサポートデスクにより、県内企業の海外展開に係る相談対応や調査、商談先紹介等の支援を行う。 ●実施状況 各企業のニーズに応じた各種支援を行うことにより海外への販路開拓等を支援した。	【活動指標】	18	21	116%	●事業の成果 ・東南アジアビジネスサポートデスクの設置、上海事務所を通じた中国ビジネス支援により、これまでに支援した企業7社が新たに海外進出・販路拡大等を達成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各種支援の実施により、海外展開による新たな取組を行う企業等の創出に繋がった。
			7,262	7,262	6,308		海外展開に取組む企業等を、外部支援機関につないだ延べ件数(件)	18	18	100%	
			/	/	/		【成果指標】	12	13	108%	
		(R6終了)R元-6	—	—	—	海外展開や販路拡大を行った企業等の数(累計)(社・団体)	15	20	133%		
		経営支援課	—	—	—	海外への事業展開に意欲のある県内企業	/	/	/		
取組項目 iii	10	海外ビジネス展開力強化支援事業	/	/	/	●事業内容 県上海事務所及び委託事業により設置した東南アジアビジネスサポートデスクにより、県内企業の海外展開に係る相談対応や調査、商談先紹介等の支援を行う。 海外展開に関心を持つ企業の掘り起しや海外展開への意欲喚起を図るキックオフセミナーや、商談成功に結び付けるための効果的なスキル習得に取り組み商談スキルアップセミナーを開催する。	【活動指標】	/	/	/	—
			11,167	11,167	6,303		海外展開支援地域の数(国・地域)	37	/	/	
		(R7新規)R7-9	—	—	—	【成果指標】	/	/	/		
		経営支援課	—	—	—	海外への事業展開に意欲のある県内企業	海外に販路拡大を行った企業等の数(社・団体)(累計)	4	/	/	

取組項目 iii	11	長崎福建経済交流促進会議	309	309	766	●事業内容 中国との友好と相互理解を促進するため、本県と福建省との間で経済交流を行う。 ●実施状況 県上海事務所を通じ「中国国際投資貿易商談会」(9月、福建省)にブース出展し、県内企業と福建省企業等とのビジネス交流の場を提供した。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・9月に開催された中国国際投資貿易商談会への対応を県上海事務所と協議し、ブース出展と現地対応を行い、県内企業の周知が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県上海事務所と連携し、販路開拓のために商談機会の創出に貢献できた。
			140	140	789		事前協議(回)	1	1	100%	
			1,424	1,424	788		【成果指標】	1	1	100%	
		S63-	—	—	—	—	—	—	—	—	
		経営支援課	—	—	—	—	—	—	—	—	
取組項目 iv	12	長崎港活性化推進事業費	4,699	4,699	2,298	●事業内容 県内企業の貿易利便性向上のため、長崎港活性化センターを通じたコンテナ航路の維持・充実のための支援や県内企業への周知等を行う。 ●実施状況 ポートセールス及びポートセミナーの実施や、木材、古紙等のコンテナ貨物利用促進のための集荷支援を実施した。	【活動指標】	数値目標なし	60	—	●事業の成果 ・物価高騰等の影響もあり、取扱貨物量は微増にとどまった(3,759TEU→3,854TEU)。 ●事業群の目標達成への寄与 ・引き続き長崎港のセールスポイントPRやコンテナ助成金の活用促進等に取組んでいく。
			4,168	4,168	2,366		荷主企業訪問(件)	数値目標なし	30	—	
			4,872	4,872	2,364		【成果指標】	数値目標なし	3,759	—	
		H12-	—	—	—	—	—	—	—		
		経営支援課	—	—	—	—	—	—	—		
○	13	経営安定資金	744,700	0	1,149	●事業内容 県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な事業資金の融通の円滑化を図り、中小企業の経営安定に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 551件 4,707,675千円 R6 988件 12,128,666千円	【活動指標】	数値目標なし	744,700	—	●事業の成果 ・長期の事業資金が必要な中小企業者の資金繰りの円滑化に寄与した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新たな制度資金創設や制度の見直しに努め、中小企業者の経営の安定や成長促進に寄与した。
			1,970,314	0	1,183		新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	1,970,314	—	
			4,953,000	0	1,182		【成果指標】	数値目標なし	4,707,675	—	
		—	—	—	—	—	—	—	—		
		経営支援課	—	—	—	—	—	—	—		
○	14	小規模企業者支援資金	126,407	0	1,149	●事業内容 県内小規模企業者の事業資金の調達円滑化を図り、もって経営の安定に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 207件 823,550千円 R6 254件 962,427千円	【活動指標】	数値目標なし	126,407	—	●事業の成果 ・小規模企業者の事業資金の調達を確保し、経営の安定に寄与した。
			176,143	0	1,183		新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	176,143	—	
			481,000	0	1,182		【成果指標】	数値目標なし	823,550	—	
		H22-	—	—	—	—	—	—	—		
		経営支援課	—	—	—	—	—	—	—		
○	15	下請企業・協同組合振興資金	30,800	0	1,149	●事業内容 下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達の円滑化を図り、もって経営の安定及び組合等の振興に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 93件 590,202千円 R6 113件 616,380千円	【活動指標】	数値目標なし	30,800	—	●事業の成果 ・県内の下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達を図り、経営の安定に寄与した。
			31,100	0	1,183		新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	31,100	—	
			119,000	0	1,182		【成果指標】	数値目標なし	590,202	—	
		H22-	—	—	—	—	—	—	—		
		経営支援課	—	—	—	—	—	—	—		
○	16	再生支援資金	0	0	1,149	●事業内容 産業活力強化法等による再生計画に従って、事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援し、中小企業者の活力の再生を図る。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 実績なし R6 1件 9,272千円	【活動指標】	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・債務超過など厳しい経営状況の下で、中小企業活性化協議会などの支援を受け、経営改善計画を策定し事業の再生に努力する県内中小企業者に対する資金調達の円滑化に寄与した。
			3,050	0	1,183		新規貸付に係る預託額(千円)	数値目標なし	3,050	—	
			164,500	0	1,182		【成果指標】	数値目標なし	0	—	
		H10-	—	—	—	—	—	—	—		
		経営支援課	—	—	—	—	—	—	—		

取組項目 iv	17	地域産業支援資金	71,678	0	1,149	●事業内容 過疎・離島半島地域の産業振興等に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 163件 997,754千円 R6 224件 1,654,945千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	71,678	—	●事業の成果 ・過疎・離島半島地域の産業振興等に取り組む中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。		
			384,188	0	1,183			数値目標なし	384,188	—			
			1,180,000	0	1,182			数値目標なし					
		H10-	—	—	—	【成果指標】 新規貸付額（千円）	数値目標なし	997,754	—				
	経営支援課	—	—	—	数値目標なし		1,654,945	—					
	18	地方創生推進資金	123,700	0	1,149	●事業内容 県内中小企業者の前向きな取組を支援し、地方創生の推進に資する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 1件 29,000千円 R6 1件 50,000千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	123,700	—		●事業の成果 ・前向きな取組を行う中小企業者の資金の融通の円滑化に寄与した。	
			0	0	1,183			数値目標なし	0	—			
			672,000	0	1,182			数値目標なし					
		H10-	—	—	—	【成果指標】 新規貸付額（千円）	数値目標なし	29,000	—				
	経営支援課	—	—	—	数値目標なし		50,000	—					
	19	創業バックアップ資金	30,637	0	1,149	●事業内容 商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業に対する資金面で支援する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 66件 411,900千円 R6 84件 467,720千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	30,637	—			●事業の成果 ・県内における创业者の資金調達に寄与した。
			103,176	0	1,183			数値目標なし	103,176	—			
149,000			0	1,182	数値目標なし								
H10-		—	—	—	【成果指標】 新規貸付額（千円）	数値目標なし	411,900	—					
経営支援課	—	—	—	数値目標なし		467,720	—						
20	事業承継資金	0	0	1,149	●事業内容 経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な状況にある県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与する。 ●実施状況 【保証承諾実績】 R5 実績なし R6 5件 166,400千円	【活動指標】 新規貸付に係る預託額（千円）	数値目標なし	0	—	●事業の成果 ・県内中小企業者が円滑な事業承継を行うための資金調達に寄与した。			
		54,542	0	1,183			数値目標なし	54,542	—				
		75,000	0	1,182			数値目標なし						
	H29-	—	—	—	【成果指標】 新規貸付額（千円）	数値目標なし	0	—					
経営支援課	—	—	—	数値目標なし		166,400	—						
21	金融補完対策費	2,163,948	144,079	12,255	●事業内容 中小企業の負担を軽減するための保証料補助や新型コロナ資金の実質無利子化実現のための利子補給補助、信用保証協会の積極的な保証を促すための損失補償を行う。（利子補給補助はR6年度で終了） ●実施状況 【保証料補助対象保証承諾実績】 R5 40,102,044千円 R6 36,523,914千円 【利子補給対象保証承諾実績】 R2 126,641,180千円 R3 6,281,860千円 ※R4取扱なし	【活動指標】 損失補償金（千円）	数値目標なし	26,490	—		●事業の成果 ・中小企業者の負担軽減及び信用保証協会の積極的な保証促進に寄与した。		
		1,215,740	164,297	12,615			数値目標なし	43,236	—				
		507,310	241,358	12,605			数値目標なし						
	—	—	—	【成果指標】 保証料補助対象融資実績額（千円）	数値目標なし	40,102,045	—						
経営支援課	—	—	—		数値目標なし	36,523,914	—						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	<p>中小企業者の新たな事業活動等の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・商工会、商工会議所の経営指導員による経営指導や補助金申請支援により、新たな事業展開などに取り組んだ結果、県内中小企業の持続的発展に寄与したが、人手不足や原材料価格の高騰など厳しい経営環境が続いていることから、引き続き、きめ細かな支援を強化していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ・小規模事業者が抱える諸課題に寄り添った伴走支援を強化するために、商工会、商工会議所の経営指導員の体制強化を検討するとともに、中小企業診断士によるワンストップ相談対応など事業計画の策定・磨き上げから実践に至るまでの支援を引き続き行っていく。</p>
ii	<p>地域産業活性化計画の推進による地域に根ざした小規模事業者等の育成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ・小規模事業者においては、最低賃金の引上げや原材料価格の高騰、人手不足の影響が顕著であることから、デジタル化等の支援により業務効率化・生産性向上を進めるとともに、販路拡大による売上向上などの支援に努めていることが必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ・小規模事業者を取り巻く社会環境の変化の影響を注視しながら、デジタル化や販路拡大等に向けてどのような取組が有効か、日頃から伴走型で小規模事業者を支援している経営指導員の意見や他県の事例等も踏まえつつ事業を構築する。</p>
iii	<p>中小企業者の状況に応じた海外展開支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 東南アジアビジネスサポートデスクの設置や県上海事務所の支援により、県内中小企業の海外展開は東南アジア関係を中心に一定の前進がみられたところであるが、今後、米国の関税引上げの影響等による物流や海外における生産状況等の見通しが不透明な部分がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ・東南アジアビジネスサポートデスク等での伴走支援強化のほか、現地情報発信や商談スキル向上のためのセミナー開催により、県内企業の海外展開への関心喚起、商談成約を促進し、海外進出企業の裾野拡大を図る。</p>
iv	<p>中小企業向け金融対策</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 中小企業の経営の安定や成長促進に向けた金融支援に関して、県制度融資の利用状況は件数及び融資金額とも一定の利用がなされており、県内の中小企業・小規模事業者の経営の安定に寄与している。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ・引き続き、資金需要に安定的に対応できるよう、十分な融資枠の確保等を行っていく。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容		令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	小規模事業経営支援助成費 — 経営支援課	商工団体の経営指導員等を増員し、伴走支援の強化によりデジタル化や事業継承、価格転嫁など事業者のニーズにきめ細かく対応するなど、事業者に寄り添った支援を強化する。	⑨	小規模事業者支援体制の最適化のため、商工会・商工会議所との意見交換や他県の制度等も参考に、更なる経営指導員等の増員を含めて商工団体を通じた効果的な支援施策を検討していく。	改善
取組項目 ii	○	2	小規模事業者支援計画推進事業費 R5-7 経営支援課	物価高や最低賃金の上昇、多発化している自然災害など、県内事業者が直面する問題の解決を見据えた支援につながるよう、意見交換等の実施により、一層商工団体との連携を図っている。	⑨	経営者の高齢化や人手不足など、地域の小規模事業者が直面する問題が多様化していることから、日頃から伴走型で指導する商工団体と連携し、事業承継やデジタル化の促進などの取組を強化していく。	終了
取組項目 i	○	3	中小企業連携組織対策事業 — S44- 経営支援課		⑨	組織の整備、運営、共同事業の支援にとどまらず、組合が抱える課題解決のため、引き続き事業の見直し・検討を行う。	改善

取組項目 i	4	産学官イノベーション創出プロジェクト	連携に向けたきっかけづくりのため、県内の大学や企業との交流機会を増やし、研究シーズと企業ニーズ等とのマッチングをさらに促していくとともに、事業者からの要望が多い実例紹介の場を設ける。	②	これまでの本事業による効果を検証し、大学、公設試、商工団体との連携強化、展示会等での情報収集等、県内企業の新事業展開の促進に向けて、事業者からの要望をさらに反映させるなど、より効果が高い支援方法について検討を行い、引き続き事業を継続する。	改善
		R4-8				
		新産業推進課				
	5	サービス産業経営体質強化事業費	令和7年度は、ハンズオン（伴走支援）の期間が終了する企業が増加することから、新たな認定企業とハンズオン支援企業の掘り起こしを行うとともに、これまで蓄積したノウハウをもとに、さらに効果的な伴走支援を行っていく。	③	令和8年度に向けては、これまでのハンズオン支援で蓄積したノウハウの集約や各支援事例の分析を進め、効率的かつ効果的な支援手法について、随時、検討を行っていく。	改善
		R3-8				
		新産業推進課				
6	商店街活性化指導事業	商店街活性化のための知識の習得・資質向上に資するため、県内の商店街が抱える空き店舗の増加や組合加盟率の低下といった諸課題に対し、他県の豊富な先進事例を持つ実践者を呼ぶなど効果的なセミナーの開催に努める。	②	県内商店街振興組合の設立・運営に関する指導や各種研修等に対し補助する事業であり、商店街の活性化・振興に資するものであるため、今後も効果的な手法を検討しながら、事業を継続する。加えて、令和6年度に構築した商店街人材ネットワークを活かしながら、将来を見据えた次世代の商店街人材を育成する取組を検討する。	拡充	
	—					
	経営支援課					
8	商店街再生プロジェクト支援事業	R7新規	②	県内の商店街が、地域の関係者や外部の専門家と協力しながら、地域の課題解決につながる再生プランを策定し、プランに基づく取組を実施する際に市町と連携して支援するもの。 今後も、こどもや若者などが集う地域コミュニティの中核となる商店街としての再生を目指し、事業の実施状況をふまえながら必要に応じてより効果的な支援手法を検討する。	現状維持	
	(R7新規)R7-9					
	経営支援課					
取組項目 iii	○ 10	海外ビジネス展開力強化支援事業	R7新規	②	今年度、セミナー開催や海外展開の支援を実施していく中で見えてきた具体的な課題や利用者の意見等をふまえながら、より効果的な事業となるよう見直しに努めていく。	改善
		(R7新規)R7-9				
		経営支援課				
	11	長崎福建経済交流促進会議	コロナ禍等で中断していた現地（福建省）訪問を実施し、福建省商務庁担当者等と意見交換を実施予定。その内容を踏まえてR8以降の経済交流につなげていく。	②	県内企業の利益向上に寄与するような効果的な取組を引き続き検討し、福建省商務庁と協議し継続的な交流につなげていく。	改善
		S63-				
		経営支援課				
12	長崎港活性化推進事業費	部内他課等と連携して企業ニーズ等の情報収集を図るとともに、洋上風力発電など成長が期待される分野や造船関連企業に対して長崎港活用の働きかけ実施に努める。	②	海外取引実施（見込）企業等の状況やニーズ把握に努めるとともに、関係機関・部局等とも連携してポートセールスや助成制度の活用促進につなげて長崎港利用促進を図っていく。	改善	
	H12-					
	経営支援課					
取組項目 iv	○ 13	経営安定資金	売上拡大等に繋がる前向きな取組を支援するため「経営安定資金（経営力強化）」を創設した。 また事業者の設備投資に対応するため「経営安定資金（長期設備）」の取扱期間を延長した。（R7.3月末→R10.3月末）	—	県内中小企業者の経営基盤の安定に必要な長期の事業資金の融通の円滑化を図るものであり、中小企業の経営安定に不可欠な資金であるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持
		—				
		経営支援課				

取組 項目 iv	14	小規模企業者支援資金	—	—	県内小規模企業者の事業資金調達の円滑化を図る資金であり、中小企業の経営の安定に資するものであるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持
		H22-				
		経営支援課				
	15	下請企業・協同組合振興資金	—	—	下請企業及び中小企業協同組合等の資金調達の円滑化を図り、もって経営の安定及び組合等の振興に資するものであるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持
		H22-				
		経営支援課				
	16	再生支援資金	—	—	産業活力強化法等による再生計画に従って、事業再生を行う中小企業者の資金調達を支援し、中小企業者の活力の再生を図るものであるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持
		H10-				
		経営支援課				
	17	地域産業支援資金	—	—	過疎・離島半島地域の産業振興等に取り組む中小企業者に対し、事業の遂行に必要な資金の融通の円滑化を図り、県内の産業振興に不可欠なものであるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持
H10-						
経営支援課						
18	地方創生推進資金	—	—	県内中小企業者の地方創生に資する前向きな取組に不可欠なものであるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持	
	H10-					
	経営支援課					
19	創業バックアップ資金	—	—	商工会議所、商工会又は中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた経営革新等支援機関による創業支援と連携し、県内における創業を推進するために不可欠なものであるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持	
	H10-					
	経営支援課					
20	事業承継資金	円滑な事業承継の促進に向け、国制度の活用により、有利な保証料率の適用や融資対象者の拡充を図った。	—	経営者の高齢化が進む中、事業承継が必要な段階を迎えた県内中小企業者の円滑な事業承継の実現に寄与することを目的とした資金であるため、今後も必要の都度、見直しに努めながら事業を継続する。	現状維持	
	H29-					
	経営支援課					
21	金融補完対策費	—	—	中小企業の負担軽減のために保証料補助を実施するとともに、信用保証協会による積極的な保証を促すため、信用保証協会に対して損失補償を行っているものであり、今後も継続して必要な対策を行う。	現状維持	
	—					
	経営支援課					

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点